

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年8月14日

上場会社名 株式会社交換できるくん 上場取引所 東
コード番号 7695 URL <https://www.dekirukun.co.jp/co/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 浩二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート (氏名) 鹿島 周太郎 (TEL) 03-6427-5381
本部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,753	47.2	121	—	119	—	65	—
2026年3月期第1四半期	2,548	15.9	△131	—	△128	—	△88	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 66百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △89百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	8.76	8.65
2026年3月期第1四半期	△12.48	—

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 当社は、2025年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,643	2,147	37.4
2026年3月期	5,690	2,075	36.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,112百万円 2026年3月期 2,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	21.4	450	155.6	450	146.0	250	172.0	33.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	7,470,000株	2026年3月期	7,469,100株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	630株	2026年3月期	630株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	7,468,628株	2026年3月期1Q	7,130,723株

(注)当社は、2025年11月1日付で普通株式1株について3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年8月27日(木)に個人投資家向け決算説明会を開催します。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、決算短信の開示と同日に当社ホームページ(<https://www.dekirukun.co.jp/co/ir/>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済活動は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が見られる一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰やナフサ等の原材料の調達難、金利上昇や為替相場の変動等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、キッチン・トイレ・洗面室・浴室まわりといった日常生活に欠かせない住宅設備機器の交換サービスをインターネット上で展開している当社では、「交換できるくん」Web媒体において、これまで培ってきたWebマーケティングのノウハウや実績をもとに、Webサイトを検索エンジン上位に表示させるための検索エンジン最適化(SEO※)に取り組むとともに、テレビCM、動画及びSNSを活用することにより、サービスの魅力や特性を波及させてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,753,017千円(前年同期比47.2%増)、営業利益は121,100千円(前年同期は営業損失131,091千円)、経常利益は119,040千円(前年同期は経常損失128,856千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は65,435千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失88,960千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①住設DX事業

当第1四半期連結累計期間における住設DX事業の売上高は、前連結会計年度より本格的に販売を開始した季節性商材であるエアコンの効率的なSEOによる受注増や、昨年11月に株式取得した株式会社キッチンワークスの業績貢献により3,278,669千円(前年同期比40.7%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、販売価格の見直しや効率的な費用投下により136,634千円(前年同期は営業損失106,157千円)となりました。

②ソリューション事業

当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、開発人員の中途採用や体制強化を積極的に行い、483,148千円(前年同期比85.9%増)、セグメント損失(営業損失)は15,743千円(前年同期は営業損失18,691千円)となりました。

(注) SEOとは、検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、GoogleやYahoo!の検索結果で自社Webサイトを上位に表示させるために様々なアプローチでWebサイトを最適化するマーケティングの手法です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,316,858千円となり、前連結会計年度末に比べ54,623千円の増加となりました。これは主に税金納付により現金及び預金が127,890千円減少した一方で、在庫拡充により商品が100,388千円、システム利用料等の支払いや労働保険料の納付等により前払費用が21,767千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,326,925千円となり、前連結会計年度末に比べ101,814千円減少となりました。これは主に、基幹システムの機能開発によりソフトウェア仮勘定が30,610千円増加した一方で、保険の満期解約に伴い保険積立金が126,682千円減少したものによるものであります。

この結果、資産合計は5,643,784千円となり、前連結会計年度末に比べ47,191千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,676,777千円となり、前連結会計年度末に比べ59,428千円の減少となりました。これは主に、保証適用顧客の増加に伴い契約負債が40,097千円増加した一方で、連結子会社の役員退職金を精算した事により未払金が75,642千円、法人税等の納税により未払法人税等が49,996千円減少したものによるものであります。

固定負債は819,722千円となり、前連結会計年度末に比べ59,434千円の減少となりました。これは主に借入金の返済に伴い長期借入金が60,279千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,496,500千円となり、前連結会計年度末に比べ118,862千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,147,283千円となり、前連結会計年度末に比べ71,671千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が65,435千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,473	1,434,583
売掛金及び契約資産	1,007,000	1,016,988
商品	522,695	623,083
仕掛品	15,799	24,535
前払費用	99,421	121,188
未収還付法人税等	16,547	16,547
未収消費税等	5,058	10,209
その他	33,238	69,722
流動資産合計	3,262,235	3,316,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	156,086	156,086
減価償却累計額	△55,602	△58,908
建物(純額)	100,484	97,178
機械及び装置	1,995	1,995
減価償却累計額	△483	△572
機械及び装置(純額)	1,511	1,422
工具、器具及び備品	54,544	56,260
減価償却累計額	△30,836	△33,024
工具、器具及び備品(純額)	23,708	23,236
車両運搬具	15,203	15,822
減価償却累計額	△8,222	△8,240
車両運搬具(純額)	6,980	7,582
リース資産	3,775	8,677
減価償却累計額	△906	△6,261
リース資産(純額)	2,869	2,416
有形固定資産合計	135,554	131,835
無形固定資産		
のれん	561,914	539,841
ソフトウェア	228,427	212,582
ソフトウェア仮勘定	539,488	570,099
無形固定資産合計	1,329,829	1,322,523
投資その他の資産		
投資有価証券	19,360	19,966
出資金	515	505
長期前払費用	378,725	405,876
敷金及び保証金	126,557	126,659
保険積立金	324,411	197,729
繰延税金資産	109,785	117,830
その他	4,000	4,000
投資その他の資産合計	963,355	872,567
固定資産合計	2,428,740	2,326,925
資産合計	5,690,975	5,643,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	952,713	973,482
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	241,116	241,116
未払金	92,254	16,611
未払費用	270,041	268,113
契約負債	651,218	691,316
未払法人税等	109,786	59,790
未払消費税等	90,029	72,958
賞与引当金	73,252	92,499
株主優待引当金	21,349	14,099
その他	34,443	46,786
流動負債合計	2,736,205	2,676,777
固定負債		
長期借入金	593,248	532,969
退職給付に係る負債	28,273	28,273
役員退職慰労引当金	13,124	14,218
その他	244,511	244,262
固定負債合計	879,157	819,722
負債合計	3,615,363	3,496,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	561,101	561,250
資本剰余金	481,101	481,250
利益剰余金	1,004,159	1,069,594
自己株式	△865	△865
株主資本合計	2,045,497	2,111,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667	901
為替換算調整勘定	277	535
その他の包括利益累計額合計	944	1,436
新株予約権	29,169	34,617
純資産合計	2,075,612	2,147,283
負債純資産合計	5,690,975	5,643,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,548,774	3,753,017
売上原価	2,027,472	2,942,757
売上総利益	521,301	810,259
販売費及び一般管理費	652,393	689,159
営業利益又は営業損失(△)	△131,091	121,100
営業外収益		
受取利息	51	128
為替差益	972	110
受取保険金	2,125	—
キャッシュバック収入	351	150
広告収入	568	303
雑収入	10	349
営業外収益合計	4,080	1,042
営業外費用		
支払利息	1,845	2,824
雑損失	—	278
営業外費用合計	1,845	3,102
経常利益又は経常損失(△)	△128,856	119,040
特別利益		
固定資産売却益	—	36
特別利益合計	—	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△128,856	119,076
法人税等	△39,895	53,641
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△88,960	65,435
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△88,960	65,435

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△88,960	65,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	901
為替換算調整勘定	△1,016	535
その他の包括利益合計	△1,016	1,436
四半期包括利益	△89,977	66,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,977	66,871

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書 計上額(注) 2
	住設DX事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,329,331	219,442	2,548,774	—	2,548,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,500	40,480	41,980	△41,980	—
計	2,330,831	259,922	2,590,754	△41,980	2,548,774
セグメント利益又は損失(△)	△106,157	△18,691	△124,848	△6,242	△131,091

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,242千円は、セグメント間取引消去であります。これは主に報告セグメントに帰属しないシステム開発費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書 計上額(注) 2
	住設DX事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,277,169	475,848	3,753,017	—	3,753,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,500	7,300	8,800	△8,800	—
計	3,278,669	483,148	3,761,817	△8,800	3,753,017
セグメント利益又は損失(△)	136,634	△15,743	120,890	209	121,100

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額209千円は、セグメント間取引消去であります。これは主に報告セグメントに帰属しないシステム開発費用に係る未実現利益に係る調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	13,548千円	22,899千円
のれん償却額	14,032千円	22,072千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

サービス区分	売上高
工事請負売上	2,329,331
開発受託売上	219,442
顧客との契約から生じる収益	2,548,774
その他の収益	—
外部顧客への売上高	2,548,774

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

サービス区分	売上高
工事請負売上	3,277,169
開発受託売上	475,848
顧客との契約から生じる収益	3,753,017
その他の収益	—
外部顧客への売上高	3,753,017

(注)従来「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は、「商品売上」、「工事売上」及び「開発受託売上」に区分して表示しておりましたが、M&A等によるグループ再編を契機として、取締役会への報告との整合性を重視した区分とするため、当第1四半期連結累計期間より「工事請負売上」及び「開発受託売上」の区分で表示する方法に変更しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」についても変更後の区分に組替え、「商品売上」1,658,076千円及び「工事売上」671,255千円を「工事請負売上」2,329,331千円として表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。